



2025年12月23日

各 位

会 社 名 イ チ カ ワ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 矢崎 孝信  
(コード番号 3513 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 執行役員総務部長 山崎 敦  
(TEL. 03-3816-1111)

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会におきまして、資本コスト、資本収益性及び市場評価に関する現状分析・評価の下、持続的な企業価値向上に向けた今後の取組みについて決議いたしましたので、別紙のとおり、公表いたします。

以 上

<別紙>

# 資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について



2025年12月23日

# 市場評価（PBR・PER）

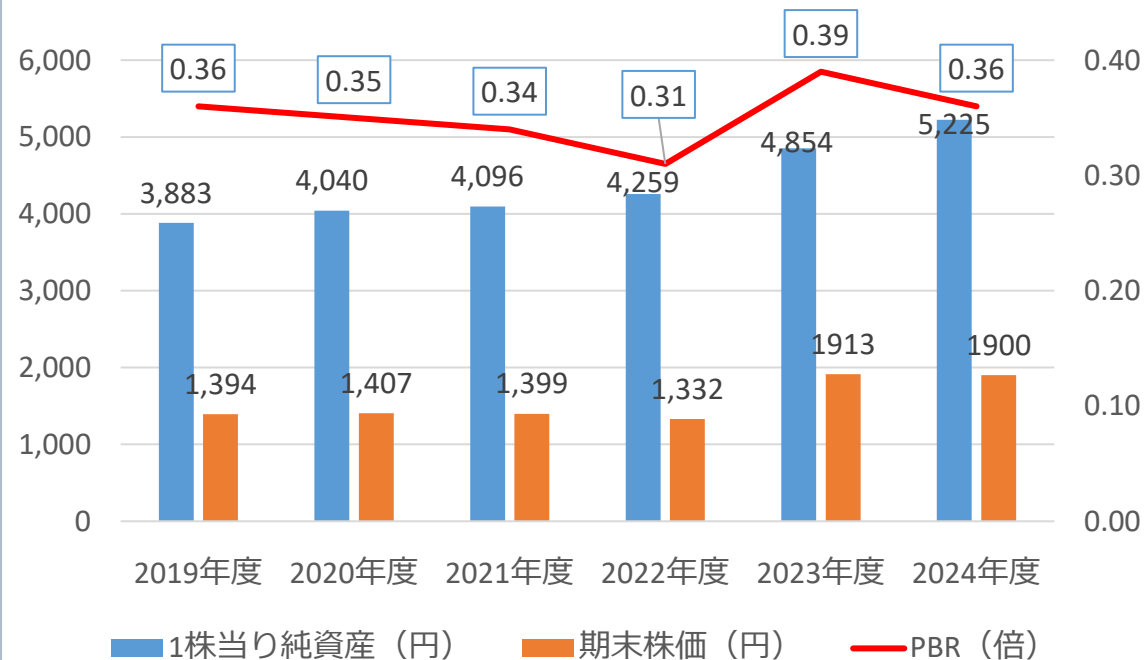
## 現状認識

- 過去6会計年度において、PBRは0.3倍台で推移しており、大幅な1.0倍割れとなっている
- PERは2022年度以降収益性が向上するとともに、IR活動の強化により2023年度以降持ち直しの動きがみられる。
- 当社の中長期的な戦略や資本政策に対する市場の評価が低いと推測。

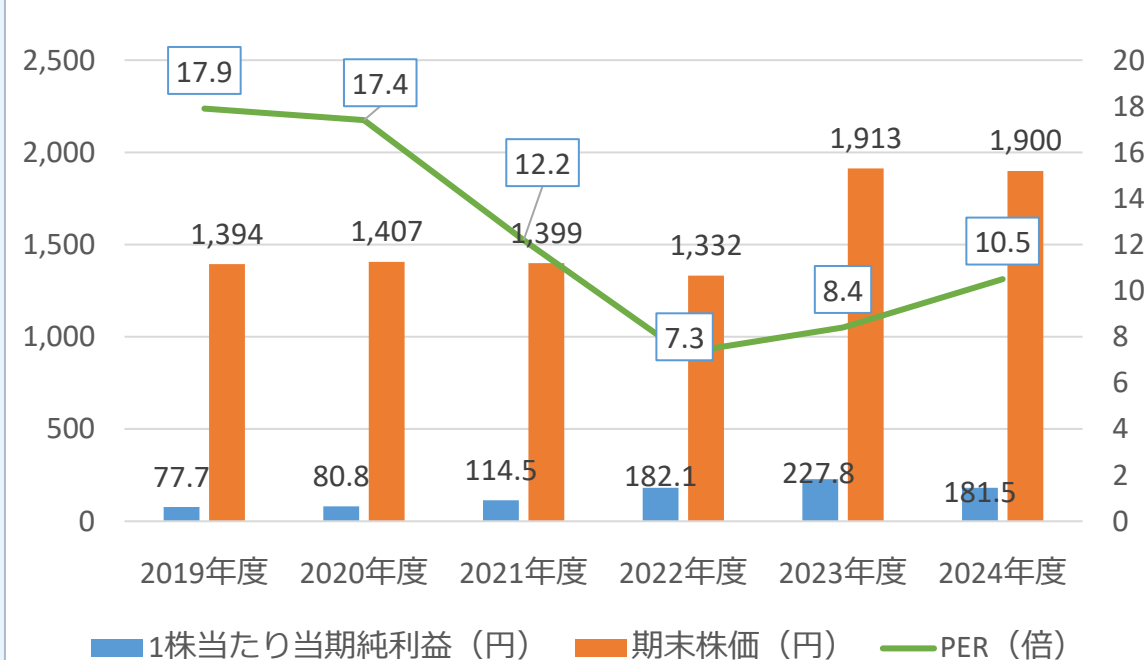
## 方針

- まずはPBR0.7倍達成に向けて当社グループの成長性ポテンシャルをご理解いただくために、その考え方や取組み状況について積極的な情報提供を行い、対話の機会を増やす。

PBR推移



PER推移



# 資本収益性（ROE推移）

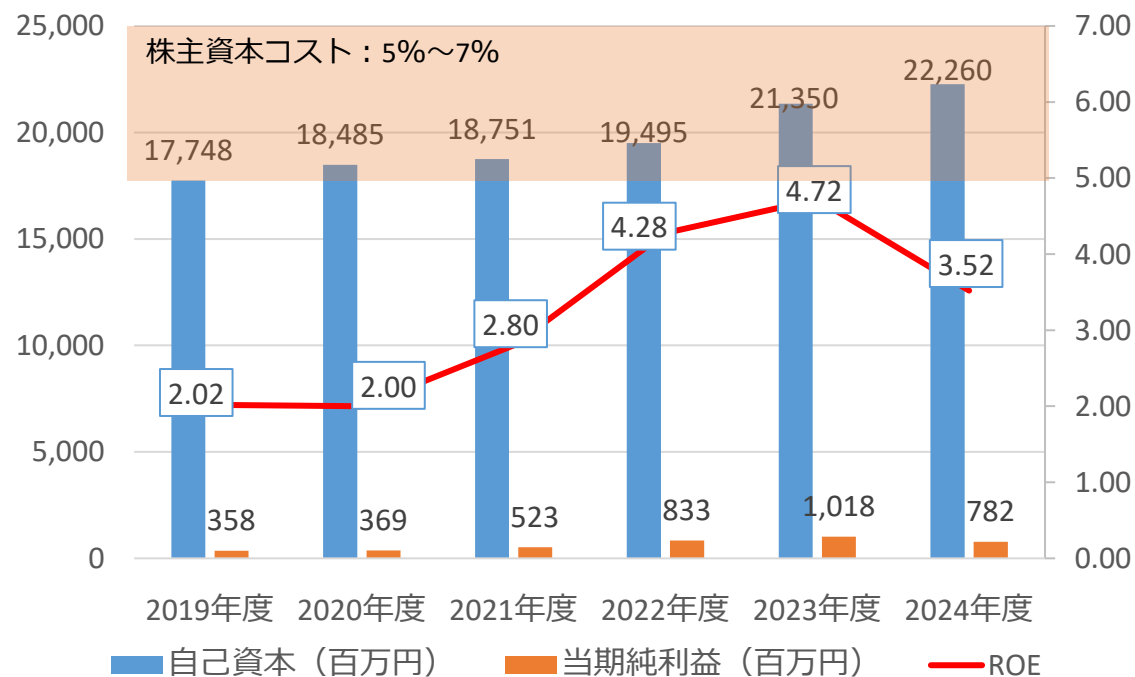
## 現状認識

- 当社の株主資本コストは、5%から7%程度と認識：CAPM(資本資産評価モデル)を用いて自社で算出
- ROEは、過去6年間で資本コストを上回ることができず5%未満で推移。
- 高額な設備を多く有しており装置産業に近いため、資本収益性が低い。
- 近年の収益の増加に伴う資産の効率的な運用に課題が残る。

## 方針

- 国内市場での収益を確保するための施策を推進するとともに、生産性向上によるコストダウンに取り組み、海外市場でシェア拡大を図ると同時に、有利子負債を適切に活用した成長投資を実施していく。

ROE推移



CAPM（資本資産評価モデル）計算式

$$\begin{array}{c}
 \text{リスクフリーレート} + \beta \times \text{エクイティリスクプレミアム} \\
 \text{最低期待収益} \qquad \qquad \qquad \text{期待運用収益} \\
 \\
 = \text{株主資本コスト} \\
 \qquad \qquad \qquad 5 \sim 7\%
 \end{array}$$

# 財務基盤（自己資本比率・現預金総資産比率）

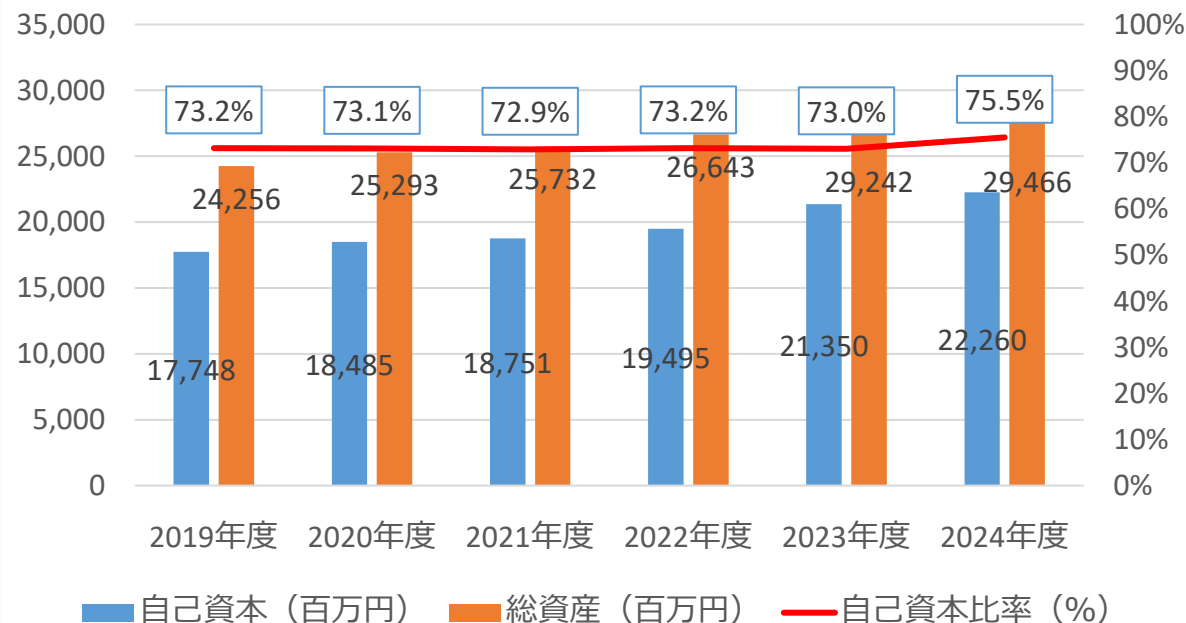
## 現状認識

- 自己資本比率は高い水準で推移、財務健全性は高い。
- 長年の収益蓄積による利益剰余金の拡大ではあるが、資産の効率的な運用が課題。
- 装置産業に近いことから積極的な大型設備投資機会が少なく、加えて現在の円安傾向もあり現預金が増大する傾向にあった。結果として、借入金がほぼなくレバレッジの効いた経営は現状困難。

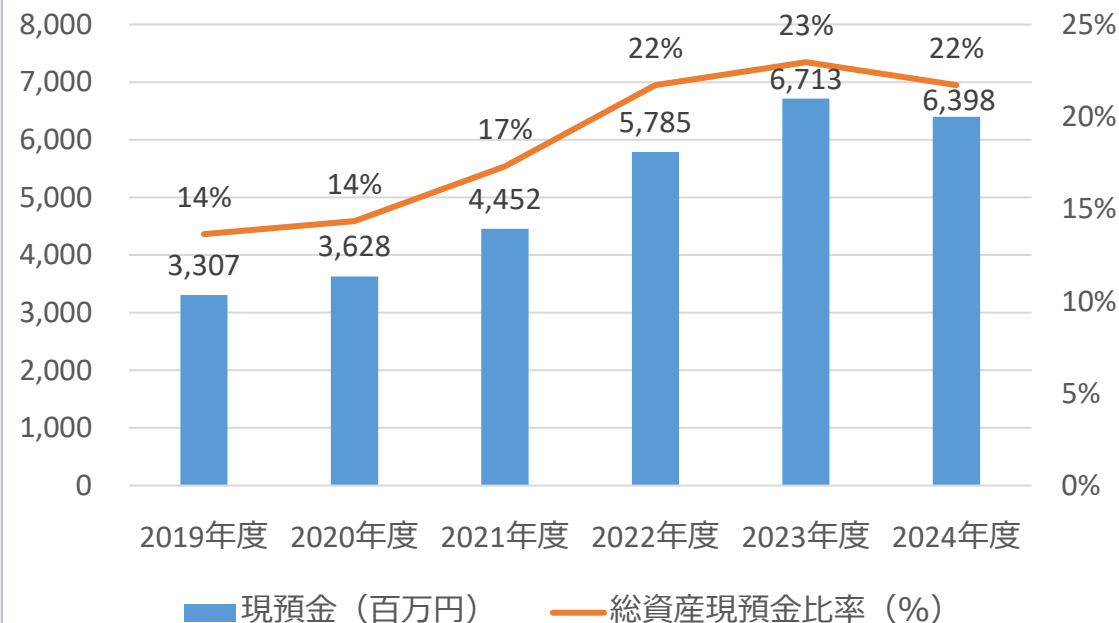
## 方針

- 企業競争力の強化と事業領域拡大のために必要な資金を確保しつつ、適正な自己資本比率の水準を検討し、機動的な自己株式取得の実行を含め株主還元の強化に積極的に取り組んでいく。

### 自己資本比率推移



### 現預金総資産比率推移

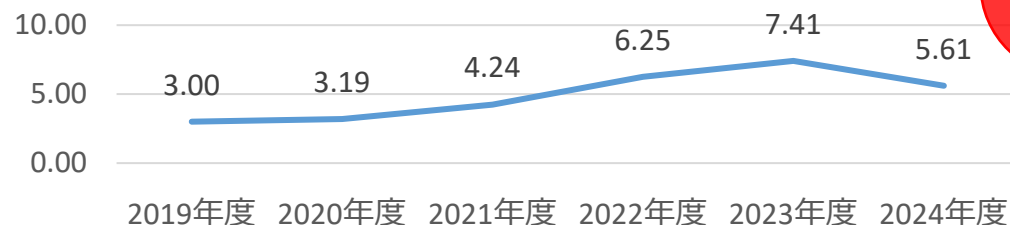


# デュポン分析

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}} = \text{純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

(収益性)                      (効率性)                      (安全性)

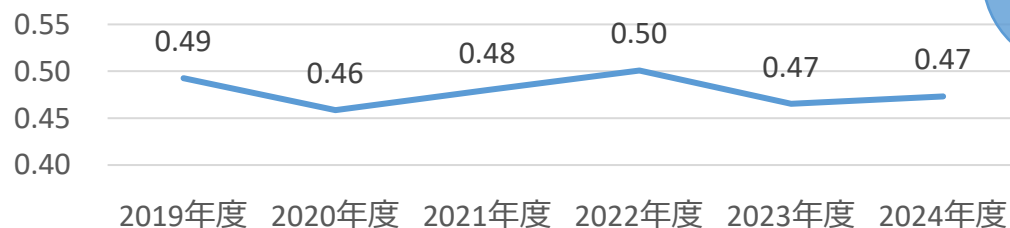
売上高当期純利益率



優先度  
高

- 輸出比率が高く円安傾向のため、売上高当期純利益率は良化しているように見えるが、安定した収益が見込める国内需要が減少傾向にある一方、成長性の高い海外市場に積極展開したことにより、収益性には引き下げ圧力がある。
- 為替によって変動を受ける傾向が強く、円高でも利益を確保できる収益構造の確立が急がれる。

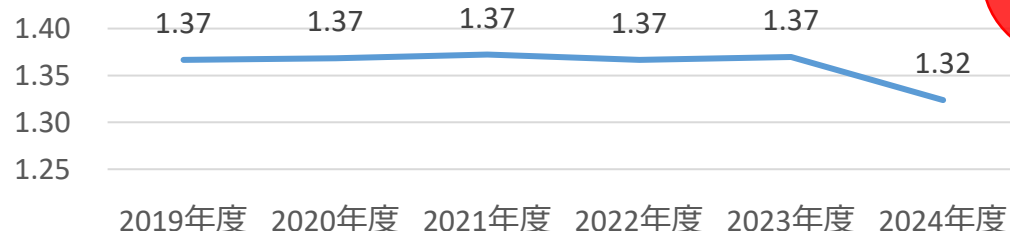
総資産回転率



優先度  
低

- 総資産回転率は2002年から20年以上も0.4から0.5の間で推移している。
- B/Sマネジメントの重要性が増している。

財務レバレッジ



優先度  
高

- 手元資金による設備投資で足りており、借入金に頼らない経営が出来ている。
- 収益の増加に伴う資産の効率的な運用が課題。
- 機動的な自己株式取得の実行を含めた株主還元の強化をする必要がある。

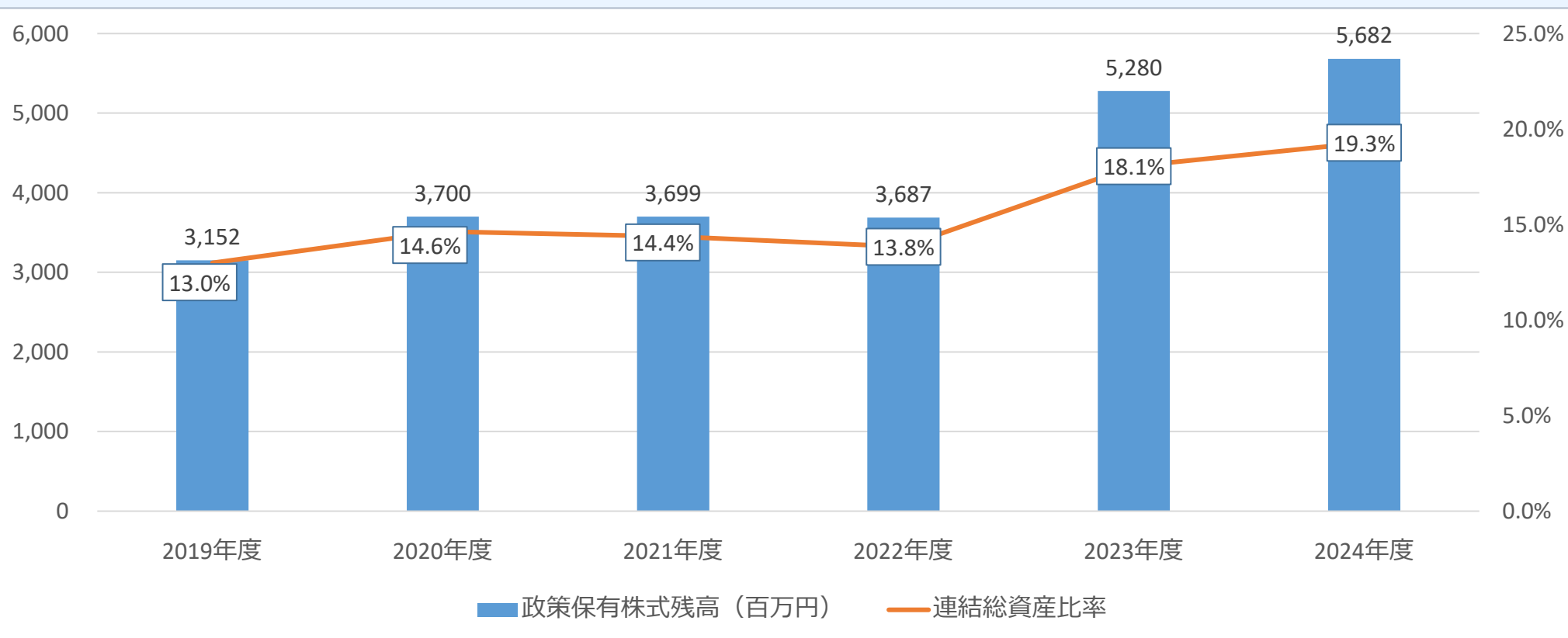
# 政策保有株式の推移と今後の売却計画

## 現状認識

- 保有15銘柄中4銘柄を売却も株式市場の高騰による政策保有株式残高の連結総資産比率は増加。

## 方針

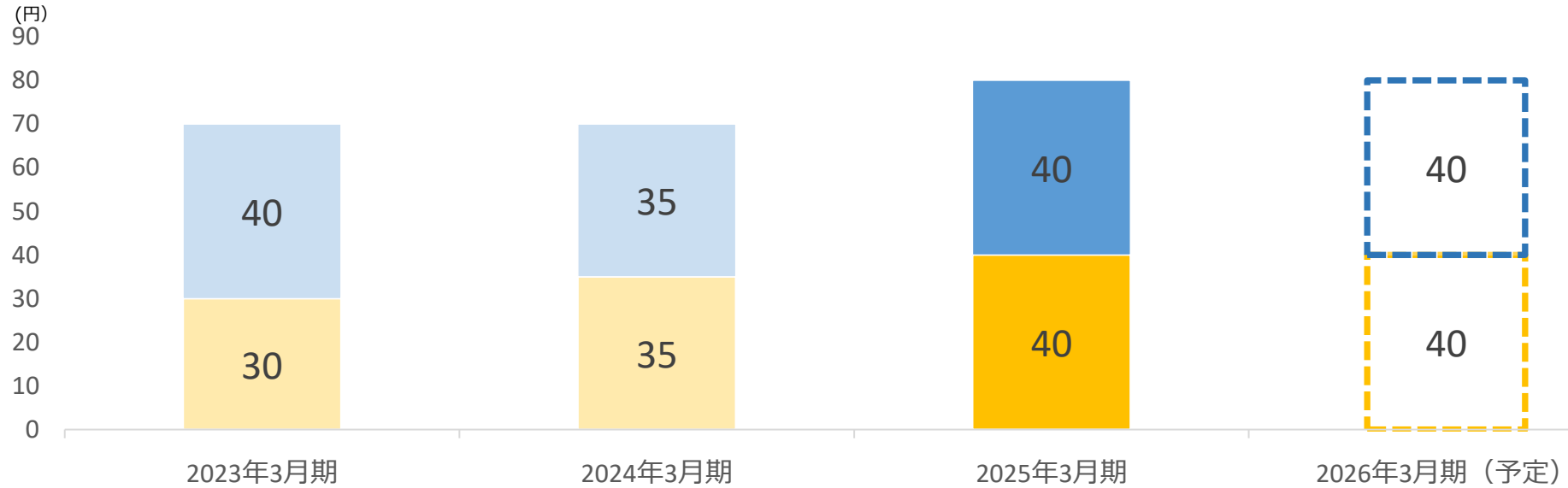
- 保有の合理性が認められる場合を除き、原則として政策保有株式は縮減していくことを基本方針とする。



# 株主還元

## 方針

- 安定的かつ積極的な利益還元
- 配当性向：1株当たり連結当期純利益の30%以上を目途



	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	833	1,018	877	900
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	182.06	227.76	203.69	209.66
配当性向 (%)	52.4%	30.7%	39.3%	38.2%



# PBR改善に向けた取り組み

ポイント

■ 2025年度～2027年度 成長のための投資約39億円を決定済

$$PBR = ROE \times PER$$

**PBR改善**

(株価純資産倍率)

**ROE向上**

(自己資本利益率)



**PER向上**

(株価収益率)

**稼ぐ力の向上**

**投資の強化**

**株主還元の拡充**

**成長期待感の醸成**

**IR活動の深化**

- 製造コスト低減
- 高付加価値製品の開発・拡販
- 海外での拡販強化
- M&Aや提携を通じた競争優位性の強化
- BSを意識したマネジメントの強化
- DX推進、ERP導入を通じた生産性の向上
- 新配当方針の立案
- 株主還元の強化
- 自己株式の取得
- 海外での拡販強化、国内市場で一定数量の確保
- 生産体制の抜本的再構築の検討
- 工業用事業の拡大・発展
- 人的資本経営の推進
- 積極的なIR情報の発信
- 個人投資家向けIRの積極的な実施

# 経営目標及び企業価値向上の取り組み

	2025年3月期 (実績)	2028年3月期 (目標)	ROE向上のための考え方と施策
ROE	3.5%	4.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>まず到達すべきベンチマークとして4.2%を目標値とするが、IK VISION2030の達成に向けてより高い水準を目指す。</li> </ul>
<div>×</div> 当期純利益率	5.6%	6.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造コスト削減のための製法や原料の見直し</li> <li>高付加価値製品であるシュープレス用ベルトの更なる海外拡販</li> </ul>
<div>×</div> 総資産回転率	0.47回	0.49回	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計集約の推進による生産性の高いマシンの活用と低稼働マシンの停廃台</li> <li>政策保有株式等の整理</li> </ul>
<div>×</div> 財務レバレッジ	1.3倍	1.4倍	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主還元施策の見直し</li> <li>設備投資の実施</li> </ul>

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。  
それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測した  
ものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素により、この計画などとは異  
なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

イチカワ株式会社  
総務部IR担当

〒113-8442 東京都文京区本郷2-14-15

TEL : 03-3816-1111

mail : [ir@ik-felt.co.jp](mailto:ir@ik-felt.co.jp)